



## 2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社遠藤製作所

上場取引所 東

コード番号 7841 URL <http://www.endo-mfg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 大史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部担当 (氏名) 石原 睦

TEL 0256-63-6111

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,476	13.4	584	17.1	686	34.7	595	55.0
2021年12月期第1四半期	3,066	41.4	499		509		384	

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 1,268百万円 (74.1%) 2021年12月期第1四半期 728百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	68.09	
2021年12月期第1四半期	43.94	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	21,821	17,871	81.9
2021年12月期	20,479	16,734	81.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 17,871百万円 2021年12月期 16,734百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		15.00	15.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	2.8	800	6.9	800	11.9	600	9.3	68.59
通期	12,300	2.3	1,700	7.5	1,700	6.1	1,300	18.8	148.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	9,441,800 株	2021年12月期	9,441,800 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	692,282 株	2021年12月期	694,105 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	8,749,313 株	2021年12月期1Q	8,747,729 株

(注)期末自己株式数には、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式が含まれております(2022年12月期1Q65,300株、2021年12月期67,200株)。また、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年12月期1Q65,574株、2021年12月期1Q67,200株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を用いております。

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株が拡大傾向にあった影響により、経済活動は大きく制限され、厳しい状況にありました。足元では、一部で経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況にあります。また、ウクライナ情勢を発端とした世界情勢の不安定な状況が続き、原材料や原油等の価格上昇、物流価格の高騰等極めて厳しい状況にあり、先行きに対する不透明感が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、安定した製品の供給を維持できるよう、サプライチェーンの関係強化及び生産能力の強化を実施し、市場への安定供給に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は34億76百万円（前年同期比13.4%増）となりました。利益面につきましては、効率化及びコスト低減に努めるとともに、売上高が増加したこと等から、営業利益5億84百万円（同17.1%増）、経常利益6億86百万円（同34.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億95百万円（同55.0%増）と増収増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### （ゴルフ事業）

ゴルフ事業につきましては、引き続き3密を避けたレジャーとしてゴルフ市場全体が好調に推移しており、その結果、市場で一部ゴルフ用品の品薄が生じている状況の中、当社は生産の増強及び品質の維持を実施し、安定供給に努めました。この結果、売上高16億59百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益4億82百万円（同27.7%増）となりました。

#### （メタルスリーブ事業）

メタルスリーブ事業につきましては、徐々に需要の回復傾向がみられる中、当社は、積極的な営業活動に努め、生産面についても効率化及びコスト低減に努めた結果、売上高2億78百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益52百万円（同15.4%増）となりました。

#### （鍛造事業）

鍛造事業につきましては、需要は回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う部品及び半導体の不足等により自動車市場全体の不安定な稼働環境の中、当社は、製品の安定供給及び品質の維持を実施し、取引先との関係強化に努めました。この結果、売上高15億38百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益1億79百万円（同19.0%減）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、218億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億42百万円増加いたしました。

流動資産は、131億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億15百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金、原材料及び貯蔵品、商品及び製品が増加したこと等によるものであります。固定資産は、86億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億27百万円増加いたしました。この主な要因は、機械装置及び運搬具、土地、建物及び構築物が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、39億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加いたしました。

流動負債は、30億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億41百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、賞与引当金が増加したこと等によるものであります。固定負債は、8億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。この主な要因は、資産除去債務及び長期借入金が減少したこと等によるものであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月14日の決算短信で発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって記載の業績数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,727,392	7,721,904
受取手形及び売掛金	3,021,231	2,661,586
電子記録債権	316,975	418,973
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	533,425	668,703
仕掛品	563,672	528,870
原材料及び貯蔵品	738,819	911,586
その他	147,846	149,260
貸倒引当金	△20,544	△17,063
流動資産合計	12,128,819	13,143,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,662,152	2,729,325
機械装置及び運搬具（純額）	1,786,607	1,993,891
工具、器具及び備品（純額）	132,386	146,221
土地	1,451,848	1,533,169
建設仮勘定	252,888	167,858
有形固定資産合計	6,285,883	6,570,465
無形固定資産		
投資その他の資産	86,275	88,155
投資有価証券	1,004,266	1,018,857
投資不動産（純額）	236,773	236,211
退職給付に係る資産	565,209	555,468
繰延税金資産	154,461	191,240
その他	17,821	17,713
貸倒引当金	△288	△288
投資その他の資産合計	1,978,244	2,019,202
固定資産合計	8,350,403	8,677,824
資産合計	20,479,223	21,821,645

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854,100	1,100,249
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	244,276	166,716
未払金及び未払費用	581,886	527,734
賞与引当金	220,627	405,741
その他	232,463	174,373
流動負債合計	2,833,356	3,074,816
固定負債		
長期借入金	375,000	350,000
退職給付に係る負債	390,539	427,611
役員株式給付引当金	38,077	41,001
資産除去債務	48,991	—
その他	58,847	56,525
固定負債合計	911,456	875,138
負債合計	3,744,812	3,949,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,220,643	1,220,643
利益剰余金	13,231,496	13,694,982
自己株式	△299,270	△297,877
株主資本合計	15,394,657	15,859,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,275	25,383
為替換算調整勘定	1,361,141	2,017,109
退職給付に係る調整累計額	△30,664	△30,338
その他の包括利益累計額合計	1,339,753	2,012,154
純資産合計	16,734,410	17,871,691
負債純資産合計	20,479,223	21,821,645

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
売上高	3,066,129	3,476,369
売上原価	2,183,786	2,463,889
売上総利益	882,343	1,012,479
販売費及び一般管理費	383,210	427,752
営業利益	499,132	584,727
営業外収益		
受取利息	3,147	2,722
受取配当金	—	21
投資不動産賃貸料	2,664	2,664
助成金収入	36,786	39,837
為替差益	—	70,111
その他	9,894	11,010
営業外収益合計	52,493	126,367
営業外費用		
支払利息	977	1,268
持分法による投資損失	—	11,791
投資不動産賃貸費用	2,360	3,693
投資事業組合運用損	4,358	6,646
為替差損	30,947	—
その他	3,820	1,630
営業外費用合計	42,465	25,030
経常利益	509,161	686,063
税金等調整前四半期純利益	509,161	686,063
法人税、住民税及び事業税	116,701	128,867
法人税等調整額	8,044	△38,512
法人税等合計	124,746	90,354
四半期純利益	384,414	595,708
親会社株主に帰属する四半期純利益	384,414	595,708

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
四半期純利益	384,414	595,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,502	16,107
為替換算調整勘定	326,598	655,967
退職給付に係る調整額	△105	326
その他の包括利益合計	343,995	672,401
四半期包括利益	728,409	1,268,109
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	728,409	1,268,109
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算出方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、売上高及び損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響の仮定および会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（セグメント情報等）

Ⅰ. 前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,293,675	273,080	1,499,373	3,066,129	—	3,066,129
セグメント間の内部売上高又 は振替高	0	—	—	0	△0	—
計	1,293,675	273,080	1,499,373	3,066,129	△0	3,066,129
セグメント利益	377,984	45,557	221,131	644,673	△145,540	499,132

（注） 1. セグメント利益の調整額△145,540千円には、セグメント間取引の消去0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△145,540千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,659,399	278,447	1,538,522	3,476,369	—	3,476,369
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	1,659,399	278,447	1,538,522	3,476,369	—	3,476,369
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,659,399	278,447	1,538,522	3,476,369	—	3,476,369
セグメント利益	482,691	52,578	179,221	714,491	△129,764	584,727

（注） 1. セグメント利益の調整額△129,764千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△129,764千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、当該変更による影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。